

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
売上高	¥372,481	¥409,413	¥433,617	\$3,640,173
システムインテグレーション事業	238,729	258,275	263,425	2,211,425
サービス&サポート事業	130,959	149,100	168,701	1,416,232
その他の事業	2,792	2,037	1,490	12,515
営業利益	17,009	21,911	26,158	219,595
経常利益	17,036	22,210	26,494	222,418
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	26,350	221,210
当期純利益	11,247	11,747	15,621	131,138
総資産	167,228	173,927	189,357	1,589,633
有利子負債	21,337	11,695	10,854	91,119
自己資本	54,667	58,920	72,848	611,552
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	355.88	371.72	494.30	4.15
1株当たり配当金(円、米ドル)	55.00	75.00	115.00	0.97
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	743.43	710.97	440.14	3.69
売上高営業利益率(%)	4.57	5.35	6.03	—
売上高当期純利益率(%)	3.02	2.87	3.60	—
有利子負債比率(%)	12.76	6.72	5.73	—
自己資本比率(%)	32.69	33.88	38.47	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	22.80	20.68	23.71	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分
 自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。
 米ドル金額は、2006年12月末日の為替相場1ドル＝119.12円で換算しています。
 2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	23
.....	
連結貸借対照表	26
.....	
連結損益計算書	29
.....	
連結株主資本等計算書	30
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	32
.....	
連結財務諸表注記	33
.....	
独立監査人の監査報告書	46
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高および損益の状況

			百万円	
	2005	2006	増減額	増減率
売上高	¥409,413	¥433,617	+24,203	+5.9%
システムインテグレーション事業	258,275	263,425	+5,149	+2.0
サービス&サポート事業	149,100	168,701	+19,600	+13.1
その他の事業	2,037	1,490	-546	-26.8
売上原価	314,142	330,173	+16,030	+5.1
売上総利益	95,271	103,444	+8,173	+8.6
販売費及び一般管理費	73,360	77,286	+3,925	+5.4
営業利益	21,911	26,158	+4,247	+19.4
経常利益	22,210	26,494	+4,283	+19.3
税金等調整前当期純利益	20,552	26,350	+5,797	+28.2
法人税、住民税及び事業税	9,569	9,972	+402	+4.2
法人税等調整額	-994	693	-	-
当期純利益	11,747	15,621	+3,873	+33.0

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業とも順調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果4,336億17百万円(前年同期比5.9%増)と最高記録を更新しました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連商品、サーバ、カラー複写機、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力した結果、売上高は2,634億25百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、保守等が堅調であったことから、売上高は1,687億1百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は14億90百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は1,034億44百万円(前年同期比8.6%増)、売上総利益率は23.8%となりました。

営業利益は、売上原価の低減に努めた結果、261億58百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外費用が減少した結果、264億94百万円(前年同期比19.3%増)と6期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却が前連結会計年度に終了したことなどから263億50百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

この結果、当期純利益は156億21百万円(前年同期比33.0%増)となり、1株当たり当期純利益は494.30円(前年同期は371.72円)となりました。

財政状態

			百万円	
	2005	2006	増減額	増減率
資産の部	¥173,927	189,357	+15,430	+8.9%
流動資産	100,396	116,232	+15,836	+15.8
固定資産	73,530	73,124	-406	-0.6
負債の部	113,647	115,942	+2,295	+2.0
流動負債	99,655	104,279	+4,624	+4.6
固定負債	13,991	11,663	-2,328	-16.6
少数株主持分	1,359	—	—	—
資本の部	58,920	—	—	—
純資産の部	—	73,414	—	—

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,893億57百万円となり、前年同期末に比べ154億30百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより1,162億32百万円となり、前年同期末に比べ158億36百万円増加しました。固定資産は、731億24百万円と前年同期末に比べ4億6百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,159億42百万円となり、前年同期末に比べ22億95百万円増加しました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金などの増加により、1,042億79百万円と前年同期末に比べ46億24百万円増加しました。固定負債は、116億63百万円と前年同期末に比べ23億28百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、734億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.5%となり、前年同期末より4.6ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは199.91倍、有利子負債比率は5.73%、自己資本当期純利益率(ROE)は23.71%、総資産事業利益率(ROA)は14.46%、となりました。

	2005	2006
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.08	199.91
有利子負債比率(%)	6.72	5.73
ROE(%)	20.68	23.71
ROA(%)	12.88	14.46

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益／(支払利息＋社債利息)

総資産事業利益率(ROA)＝事業利益／総資産(期中平均)

事業利益＝営業利益＋受取利息及び受取配当金

キャッシュ・フロー

	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥22,468	¥13,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,986	-7,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,338	-1,250
現金及び現金同等物の期末残高	13,891	18,305

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動から得られた資金は139億9百万円となり、前年同期に比べ85億58百万円減少(前年同期比38.1%減)しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は71億61百万円となり、前年同期に比べ21億75百万円増加(前年同期比43.6%増)しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて107億34百万円減少し、67億47百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、12億50百万円となり、前連結会計年度に比べ100億87百万円減少(前年同期比89.0%減)しました。これは主に前連結会計年度に借入金の返済による支出があったことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は183億5百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,540億円(前年同期比4.7%増)、営業利益282億円(前年同期比7.8%増)、経常利益285億円(前年同期比7.6%増)、当期純利益160億円(前年同期比2.4%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業2,700億30百万円(前年同期比2.5%増)、サービス&サポート事業1,828億66百万円(前年同期比8.4%増)、その他の事業11億4百万円(前年同期比25.9%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2005年および2006年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記10、14)	¥ 14,507	¥ 18,421	\$ 154,646
受取手形及び未収金			
売掛金	60,515	71,726	602,139
非連結子会社・関連会社	2	21	184
その他	2,763	3,074	25,811
	63,281	74,823	628,134
貸倒引当金	(283)	(237)	(1,992)
	62,997	74,586	626,142
棚卸資産(注記6)	16,652	16,561	139,035
繰延税金資産(注記9)	2,151	1,984	16,660
その他の流動資産	4,086	4,678	39,271
流動資産計	100,396	116,232	975,756
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)	4,568	5,699	47,847
関係会社株式	408	1,969	16,536
差入保証金	2,763	2,701	22,675
繰延税金資産(注記9)	2,579	1,581	13,276
その他の投資	5,132	5,286	44,383
貸倒引当金	(830)	(777)	(6,527)
	14,621	16,461	138,190
有形固定資産：(注記13、14)			
土地	17,592	17,425	146,287
建物及び構築物	65,841	66,317	556,728
建設仮勘定	63	—	—
その他	12,242	12,504	104,973
	95,739	96,247	807,988
減価償却累計額	(42,094)	(44,195)	(371,017)
有形固定資産(純額)	53,645	52,051	436,970
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,830	4,306	36,153
その他	433	305	2,561
	5,264	4,611	38,715
資産合計	¥173,927	¥189,357	\$1,589,633

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
負債、少数株主持分および資本の部（負債および純資産の部）			
流動負債：			
短期借入金（注記 7）	¥ 7,600	¥ 7,650	\$ 64,220
1年以内に返済する長期債務（注記 7）	891	622	5,228
支払手形及び未払金			
買掛金	46,932	51,241	430,163
非連結子会社・関連会社	146	366	3,080
その他	22,251	23,889	200,547
	69,330	75,497	633,791
未払法人税等（注記9）	7,447	5,446	45,726
その他の流動負債	14,385	15,062	126,451
流動負債計	99,655	104,279	875,418
固定負債：			
長期債務（注記 7）	3,204	2,581	21,669
退職給付引当金（注記 8）	10,277	8,549	71,774
繰延税金負債（注記9）	29	42	355
再評価に係る繰延税金負債	267	267	2,249
その他長期債務	212	221	1,860
	13,991	11,663	97,910
少数株主持分	1,359	—	—
資本：			
資本金－普通株式：			
授權株式：112,860,000株			
発行済株式：2005年12月31日 31,667,020株			
	10,374	—	—
資本剰余金	16,254	—	—
利益剰余金	46,941	—	—
土地再評価差額金（注記13）	(15,572)	—	—
その他有価証券評価差額金	1,109	—	—
為替換算調整勘定	(74)	—	—
自己株式			
2005年12月31日 64,431株	(113)	—	—
資本の部計	58,920	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 173,927	—	—

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
純資産の部			
株主資本：			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2006年12月31日 31,667,020株	—	¥ 10,374	\$ 87,095
資本剰余金	—	16,254	136,456
利益剰余金	—	60,120	504,703
自己株式			
2006年12月31日 64,726株	—	(117)	(985)
株主資本計	—	86,632	727,271
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	—	1,779	14,942
繰延ヘッジ損益	—	(0)	(3)
土地再評価差額金（注記13）	—	(15,500)	(130,122)
為替換算調整勘定	—	(63)	(534)
評価・換算差額等計	—	(13,784)	(115,718)
少数株主持分	—	566	4,751
純資産合計	—	73,414	616,304
負債・純資産合計	—	¥189,357	\$1,589,633

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2005年および2006年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
売上高(注記16)	¥409,413	¥433,617	\$3,640,173
売上原価(注記15、16)	314,142	330,173	2,771,769
売上総利益	95,271	103,444	868,404
販売費及び一般管理費(注記15、16)	73,360	77,286	648,808
営業利益	21,911	26,158	219,595
その他の収益/(費用):			
受取利息・配当金	61	105	881
支払利息	(170)	(131)	(1,102)
関係会社株式売却益	86	—	—
貸倒引当金戻入益	16	49	411
持分変動損益	13	344	2,892
固定資産売却・除却損	(99)	(267)	(2,245)
減損損失	—	(102)	(861)
投資有価証券売却損	(4)	—	—
投資有価証券評価損	—	(34)	(291)
関係会社株式評価損	—	(132)	(1,114)
会員権評価損	(1)	—	—
会計基準変更時差異償却	(1,668)	—	—
その他(純額)	408	362	3,043
	(1,358)	192	1,614
税金等調整前当期純利益	20,552	26,350	221,210
法人税、住民税及び事業税(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	9,569	9,972	83,719
法人税等調整額	(994)	693	5,819
	8,575	10,665	89,538
少数株主利益	229	63	532
当期純利益	¥ 11,747	¥ 15,621	\$ 131,138
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(14)):			
1株当たり当期純利益	¥371.72	¥494.30	\$4.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371.66	—	—
1株当たり配当金	75.00	115.00	0.97

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2005年および2006年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥36,932	¥(109)	¥63,452
剰余金の配当				(1,738)		(1,738)
当期純利益				11,747		11,747
自己株式の取得					(3)	(3)
株主資本以外の項目の変動額						
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	46,941	(113)	73,457
剰余金の配当				(2,370)		(2,370)
当期純利益				15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩				(72)		(72)
自己株式の取得					(3)	(3)
株主資本以外の項目の変動額						
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥60,120	¥(117)	¥86,632

百万円

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2004年12月31日現在の残高	¥413	—	¥(9,075)	¥(122)	¥(8,785)	¥1,098	¥55,765	
剰余金の配当							(1,738)	
当期純利益							11,747	
自己株式の取得							(3)	
株主資本以外の項目の変動額	696		(6,496)	48	(5,751)	261	(5,490)	
2005年12月31日現在の残高	1,109	—	(15,572)	(74)	(14,537)	1,359	60,279	
剰余金の配当							(2,370)	
当期純利益							15,621	
土地再評価差額金の取崩							(72)	
自己株式の取得							(3)	
株主資本以外の項目の変動額	670	(0)	72	10	752	(793)	(40)	
2006年12月31日現在の残高	¥1,779	¥(0)	¥(15,500)	¥(63)	¥(13,784)	¥566	¥73,414	

2005年度の株主資本等計算書についても、2006年度と同様の様式によって作成しております。
連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会および連結子会社
2005年および2006年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,095	\$136,456	\$394,071	\$(954)	\$616,668
剰余金の配当				(19,897)		(19,897)
当期純利益				131,138		131,138
土地再評価差額金の取崩				(608)		(608)
自己株式の取得					(30)	(30)
株主資本以外の項目の変動額						
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,095	\$136,456	\$504,703	\$(985)	\$727,271

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2005年12月31日現在の残高	\$9,314	—	\$(130,730)	\$(621)	\$(122,037)	\$11,411	\$506,043	
剰余金の配当							(19,897)	
当期純利益							131,138	
土地再評価差額金の取崩							(608)	
自己株式の取得							(30)	
株主資本以外の項目の変動額	5,627	(3)	608	86	6,318	(6,660)	(341)	
2006年12月31日現在の残高	\$14,942	\$(3)	\$(130,122)	\$(534)	\$(115,718)	\$4,751	\$616,304	

2005年度の株主資本等計算書についても、2006年度と同様の様式によって作成しております。
連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2005年および2006年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2005	2006	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥20,552	¥26,350	\$221,210
減価償却費	6,066	5,883	49,387
連結調整勘定償却額	20	—	—
のれん消却額	—	132	1,111
退職給付引当金増減額	1,100	(1,666)	(13,986)
貸倒引当金増減額	28	(81)	(680)
受取利息及び受取配当金	(61)	(105)	(881)
支払利息	170	131	1,102
固定資産売却・除却損	99	267	2,245
減損損失	—	102	861
関係会社株式売却益	(86)	—	—
投資有価証券売却損	4	—	—
投資有価証券評価損	—	34	291
関係会社株式評価損	—	132	1,114
会員権評価損	1	—	—
持分変動損益	(13)	(344)	(2,892)
売上債権の増加額	(5,249)	(11,090)	(93,105)
棚卸資産の増加額	(367)	(113)	(948)
仕入債務の増加額	4,178	5,961	50,047
その他	1,764	123	1,034
小計	28,209	25,719	215,911
利息及び配当金の受取額	61	102	862
利息の支払額	(169)	(124)	(1,048)
法人税等の支払額	(5,632)	(11,787)	(98,956)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,468	13,909	116,769
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,561)	(2,253)	(18,915)
有形固定資産の売却による収入	11	206	1,733
ソフトウェアの開発による支出	(2,166)	(2,146)	(18,017)
投資有価証券の取得による支出	(357)	(2,486)	(20,874)
投資有価証券の売却による収入	144	39	331
長期貸付金の貸付による支出	(6)	(6)	(50)
長期貸付金の回収による収入	4	5	42
その他	(53)	(520)	(4,371)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,986)	(7,161)	(60,123)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	(6,250)	50	419
長期債務による収入	2,900	1,000	8,394
長期債務の返済による支出	(6,291)	(891)	(7,486)
株式の発行による収入	63	1,008	8,465
配当金の支払額	(1,737)	(2,370)	(19,897)
その他	(22)	(46)	(391)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,338)	(1,250)	(10,496)
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7	62
現金及び現金同等物の増加額	6,174	5,504	46,212
現金及び現金同等物期首残高	7,717	13,891	116,615
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少高(注記10(2))	—	(1,090)	(9,155)
現金及び現金同等物期末残高(注記10(1))	¥13,891	¥18,305	\$153,672

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2005年度および2006年度とも15社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2005年度において11社、2006年度においては10社の子会社を連結しています。

2006年12月期における10社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.4%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2005年度4社、2006年度5社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2006年12月期)

サイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアート二)は、持分比率の減少および役員構成の変更により、連結子会社から持分法関連会社に変更しております。

なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、2006年度における連結損益計算書に含まれております。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(のれんおよび負のれん)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2005年度においては4社の非連結子会社および10社の関連会社、また2006年度においては5社の非連結子会社および9社の関連会社があります。

2005年度においては持分法適用会社はありません。2006年度においては1社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

2006年における1社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	持株割合
サイオステクノロジー（株）	46.0%

(2006年12月期)

サイオステクノロジー（株）は、持分比率の減少および役員構成の変更により、連結子会社から持分法関連会社に変更しております。

(4) 外貨建財務諸表の換算（海外連結子会社）

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・ 子会社株式および関連会社株式

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・ その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの逓減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(11) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(b) 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2005年12月期)

連結子会社2社は、内規の整備に伴い2005年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2006年12月期)

連結子会社1社は、内規の整備に伴い2006年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(14) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

2006年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(15) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(16) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(2006年12月期)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2006年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、2006年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(17) 表示方法の変更

(2005年12月期)

貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(2004年法律第97号)が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、2005年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、2004年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。

(2006年12月期)

キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費(2005年度126百万円)は、2006年度より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来の「連結調整勘定償却額」は、2006年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。

(18) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2006年12月末日の為替相場1ドル=¥119.12で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2005年および2006年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2005			2006			2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥1,316	¥3,087	¥1,771	¥1,311	¥4,304	¥2,992	\$11,011	\$36,135	\$25,124
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	89	182	93	92	151	59	774	1,271	497
	¥1,405	¥3,270	¥1,865	¥1,403	¥4,455	¥3,052	\$11,785	\$37,407	\$25,621
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥1	¥1	(0)	¥266	¥216	¥(50)	\$2,237	\$1,814	\$(423)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥1	¥1	(0)	¥266	¥216	¥(50)	\$2,237	\$1,814	\$(423)
合計	¥1,407	¥3,272	¥1,864	¥1,670	¥4,672	¥3,001	\$14,023	\$39,221	\$25,197

(2) 2005年および2006年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

百万円						千米ドル		
2005			2006			2006		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
¥2	—	¥4	¥38	¥1	—	\$322	\$8	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

百万円				千米ドル	
2005		2006		2006	
連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券					
非上場株式	¥1,068	¥713	\$5,992		
外貨建投資信託	35	—	—		
優先出資証券	10	10	83		
投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合 への出資	182	303	2,549		

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2005		2006		2006	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
その他	—	¥10	¥10	—	\$83	—
合計	—	¥10	¥10	—	\$83	—

5. デリバティブ取引

2005年および2006年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2005		2006	
	合計	1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥266	¥379	¥1

	百万円			
	2006		2006	
	合計	1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	¥266	—	¥279	¥13

	千米ドル			
	2006		2006	
	合計	1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	\$2,235	—	\$2,347	\$111

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 棚卸資産

2005年および2006年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
商品・保守部品	¥15,766	¥15,797	\$132,618
仕掛品	763	655	5,502
貯蔵品	122	108	914
	¥16,652	¥16,561	\$139,035

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2005年および2006年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.75%と1.14%となっています。

2005年および2006年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
銀行からの長期借入金 利率0.83%から1.87%	¥4,095	¥3,204	\$26,898
	4,095	3,204	26,898
1年以内返済予定分	(891)	(622)	(5,228)
	¥3,204	¥2,581	\$21,669

2006年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ 622	\$ 5,228
2008年	2,581	21,669
	¥3,204	\$26,898

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務およびその内訳 (2005年および2006年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務	¥(38,389)	¥(40,623)	\$(341,033)
年金資産	36,958	42,723	358,658
	(1,430)	2,099	17,625
未認識過去勤務債務	(7,079)	(6,389)	(53,635)
未認識数理計算上の差異	1,877	(683)	(5,739)
	(6,632)	(4,973)	(41,750)
前払年金費用	(3,261)	(3,134)	(26,313)
退職給付引当金	¥ (9,893)	¥ (8,107)	\$ (68,064)

(注) 2005年および2006年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ384百万円、441百万円(3,709千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳 (2005年1月から2005年12月まで、および2006年1月から2006年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
勤務費用	¥2,910	¥3,028	\$25,420
利息費用	527	563	4,728
期待運用収益	(554)	(1,108)	(9,307)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,668	—	—
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(5,798)
数理計算上の差異の費用処理額	831	328	2,756
臨時に支払った割増退職金	126	126	1,057
退職給付費用(純額)	¥4,819	¥2,246	\$18,856

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2005年および2006年12月31日現在)

	2005	2006
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	2.0%	3.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 所得税

(2005年12月期)

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2005年12月31日現在で40.7%です。
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(2006年12月期)

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2006年12月31日現在で40.7%です。
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.5%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2005年および2006年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 248	¥ 244	\$ 2,052
事業税	684	537	4,515
賞与引当金	1,029	1,076	9,033
退職給付引当金	3,994	3,271	27,466
役員退職慰労金	168	192	1,614
会員権	291	—	—
減損損失	912	653	5,485
ソフトウェア開発費	137	347	2,915
繰越欠損金	173	—	—
未実現利益の消去	445	460	4,442
その他	837	921	7,156
繰延税金資産合計	8,923	7,704	64,681
評価性引当額	(326)	(231)	(1,940)
差引：繰延税金資産	8,596	7,473	62,740
繰延税金負債			
プログラム準備金	1,786	1,432	12,023
前払年金費用	1,333	1,284	10,783
有価証券評価差額	761	1,221	10,255
その他	17	16	141
繰延税金負債合計	3,898	3,955	33,204
繰延税金資産(純額)	¥4,698	¥3,518	\$29,536

10. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
現金・預金及びその他の現金等価物	¥14,507	¥18,421	\$154,646
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(616)	(116)	(973)
現金及び現金同等物	¥13,891	¥18,305	\$ 153,672

(2) 2006年度に連結子会社から持分法関連会社となったサイオテクノロジー(株)の資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

(2006年12月期)

	百万円		千米ドル
流動資産		¥2,825	\$23,723
(うち、現金・預金)		(1,090)	(9,155)
固定資産		2,437	20,460
資産合計		5,263	44,183
流動負債		1,454	12,206
固定負債		1,055	8,863
負債合計		2,509	21,069

11. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2006年12月31日に終了する事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2007年3月29日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥115.00)	¥3,634	\$30,509

上記の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれております。

12. リース取引

2005年および2006年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得価額	¥6,154	¥6,586	\$55,294
減価償却累計額	(3,307)	(3,630)	(30,479)
期末帳簿価額	¥2,847	¥2,955	\$24,814

2005年および2006年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	¥1,159	¥1,127	\$ 9,466
1年超	1,734	1,871	15,715
	¥2,893	¥2,999	\$25,181
リース資産減損勘定の残高	0	—	—

2005年および2006年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
支払リース料	¥1,395	¥1,317	\$11,059
減価償却費	1,330	1,246	10,461
リース資産減損勘定の取崩額	0	0	0
支払利息	55	65	553

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2005年および2006年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	¥ 479	¥ 475	\$3,992
1年超	1,152	711	5,977
	¥1,632	¥1,187	\$9,969

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は1,509百万円(12,671千米ドル)です。

14. 担保資産

2005年および2006年12月31日現在、買掛金・支払手形と借入金に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
土地	¥ 816	¥ 535	\$ 4,493
建物	813	653	5,486
定期預金	11	11	92
	¥1,641	¥1,199	\$10,072

15. 研究開発費

2005年および2006年12月31日に終了する事業年度中の製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ667百万円、839百万円(7,048千米ドル)です。

16. セグメント情報

2005年および2006年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2005					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥258,275	¥149,100	¥2,037	¥409,413	¥ —	¥409,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	(2,631)	—
	258,372	149,304	4,368	412,045	(2,631)	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益	¥ 18,665	¥ 9,263	¥ 106	¥ 28,036	¥ (6,125)	¥ 21,911
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 87,140	¥ 60,411	¥1,954	¥149,506	¥24,421	¥173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

	百万円					
	2006					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥263,425	¥168,701	¥1,490	¥433,617	¥ —	¥433,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	(2,845)	—
	263,531	168,935	3,996	436,463	(2,845)	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益	¥ 20,758	¥ 12,204	¥ 80	¥ 33,044	¥ (6,885)	¥ 26,158
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 90,523	¥ 69,290	¥2,029	¥161,843	¥27,513	¥189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	(0)	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504

	千米ドル					
	2006					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,211,425	\$1,416,232	\$12,515	\$3,640,173	\$ —	\$3,640,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	891	1,967	21,032	23,891	(23,891)	—
	2,212,317	1,418,199	33,548	3,664,065	(23,891)	3,640,173
営業費用	2,038,050	1,315,743	32,870	3,386,663	33,913	3,420,577
営業利益	\$ 174,267	\$ 102,456	\$ 678	\$ 277,401	\$ (57,805)	\$ 219,595
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 759,932	\$ 581,688	\$17,036	\$1,358,657	\$230,975	\$1,589,633
減価償却費	24,666	18,364	250	43,281	6,106	49,387
減損損失	575	286	—	861	(0)	861
資本的支出	18,232	17,758	62	36,054	1,764	37,818

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育およびパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(販売・修理)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
配賦不能営業費用	¥ 6,165	¥ 6,923	\$ 58,120
全社資産	26,126	29,214	245,251

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

5. (2006年12月期)

従来、減価償却費に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度126百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、2006年度では減価償却費より除外しております。

(2) 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

株式会社大塚商会 取締役会及び株主 宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2006年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュフロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2006年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認めます。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

みすず監査法人

東京、日本
2007年3月29日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2006に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。